

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	67,781	62,199	136,637
経常利益	(百万円)	5,788	2,733	11,883
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,926	2,033	5,625
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,353	1,298	3,275
純資産額	(百万円)	76,770	74,936	76,829
総資産額	(百万円)	132,756	126,505	131,657
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	40.49	21.75	58.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.0	58.2	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,067	5,668	10,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,757	5,713	9,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,541	2,446	9,702
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	14,613	10,193	12,876

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.92	12.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に底堅く推移したものの、製造業を中心として景況判断には慎重な見方が増加しました。海外経済においては、米中貿易摩擦の影響もあり世界経済の下振れリスクが高まるなど先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において、半導体製造設備向け及び国内建築設備向けで減収となり、伸銅品事業においても、原材料相場下落による販売価格の下落と販売量の減少により減収となった結果、売上高の総額は前年同期比8.2%減の621億99百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業における減収の影響が大きく、前年同期比51.6%減の28億16百万円となり、経常利益は前年同期比52.8%減の27億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48.2%減の20億33百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、半導体製造設備向けが国内・海外とも大幅減収となったほか、国内市場は建築設備向けを中心に市中在庫の積み上がりを受け販売量が減少し減収となり、海外市場においても、前年にあった中東向け大型プロジェクトへの納入がなくなったこともあり、前年同期比7.6%減の497億60百万円となりました。営業利益は、半導体製造設備向け的大幅減収と建築設備向けの販売量減少の影響が大きく、さらに当社において新基幹システムが5月より稼働を開始したことに伴い減価償却費が約5億円増加したことなどにより、前年同期比38.1%減の45億24百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場下落に伴う販売価格の下落と販売量の減少により、前年同期比12.3%減の107億37百万円となりました。営業利益は、原材料相場変動の影響もあり、前年同期比62.1%減の72百万円となりました。

その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で団体宿泊客の減少はありましたが、サービスエリアの利用客の増加などにより、前年同期比0.1%増の17億1百万円となりました。営業利益は、原価及び経費増加等により、前年同期比23.9%減の91百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、伸銅品事業における大型設備投資等の工場設備投資に加え、「リース」（IFRS第16号及びASC842号）会計基準の適用により有形固定資産が増加した他、マレーシアUnimech社の株式取得により投資有価証券が増加しましたが、現金及び預金の減少や売上債権の減少により、前連結会計年度末に比べ51億51百万円減少し1,265億5百万円となりました。

負債につきましては、「リース」会計基準の適用に伴う負債の「その他」の増加がありましたが、その他流動負債の減少及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ32億58百万円減少し515億68百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益20億33百万円の計上がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ18億92百万円減少し749億36百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26億82百万円減の101億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額15億59百万円はありましたが、税金等調整前四半期純利益29億92百万円、減価償却費30億85百万円となった他、売上債権の減少26億75百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは56億68百万円の資金の増加（前年同期は40億67百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

パルプ事業を中心に有形固定資産の取得による支出43億65百万円及びマレーシアUnimech社株式取得により投資有価証券の取得による支出17億68百万円となった結果、投資活動によるキャッシュ・フローは57億13百万円の資金の減少（前年同期は47億57百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長短期借入金の調達及び返済はありましたが、配当金の支払11億46百万円、自己株式の取得による支出9億61百万円（自己株式取得のための金銭の信託の減少額と相殺後の純額）などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは24億46百万円の資金の減少（前年同期は65億41百万円の減少）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社では第4期中期経営計画を公表しております。その内容につきましては、2019年6月25日提出の第105期有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があります。また、国内パルプ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、ならびに海外生産品の輸入価格が為替相場の変動を受ける他、各種金属素材市況の変動が材料調達や販売価格へ影響を与える要因となっております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額15億59百万円はありましたが、税金等調整前四半期純利益29億92百万円、減価償却費30億85百万円の計上があった他、売上債権の減少26億75百万円などにより、56億68百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出43億65百万円を行った他、マレーシアUnimech社株式取得により投資有価証券の取得による支出17億68百万円があり、57億13百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払11億46百万円、自己株式の取得による支出9億61百万円（自己株式取得のための金銭の信託の減少額との相殺後の純額）などにより、24億46百万円の資金の減少となりました。

資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行との間で総額100億円のコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされている資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。2019年5月に策定いたしました「第4期中期経営計画（2019～2021年度）」の基本戦略に沿って、引き続き諸施策を実行いたします。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,396,511	100,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	100,396,511	100,396,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	100,396	-	21,207	-	5,715

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,314	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,861	5.22
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	4,510	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,303	4.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	3,448	3.70
公益財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	3.66
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	3,007	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,553	2.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,362	2.54
キッツ従業員持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	1,752	1.88
計	-	39,525	42.42

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,314千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,861千株

なお、「役員報酬BIP信託」が保有する509千株は日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数に含まれております。

2. 住友生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口28千株及び変額口9千株を含んでおります。

3. 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2019年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません(株式会社三井住友銀行を除く)ので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	2,472,900	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,553,021	2.54

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,063,800	930,638	-
単元未満株式	普通株式 107,711	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,396,511	-	-
総株主の議決権	-	930,638	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が509,600株(議決権5,096個)含まれております。なお、当該議決権の数5,096個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	7,225,000	-	7,225,000	7.20
計	-	7,225,000	-	7,225,000	7.20

(注)役員報酬BIP信託が保有する当社株式509,600株は、上記自己名義所有株式数には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,660	10,952
受取手形及び売掛金	19,484	18,590
電子記録債権	10,715	8,778
商品及び製品	10,282	10,042
仕掛品	5,683	5,900
原材料及び貯蔵品	8,500	7,818
その他	3,054	1,472
貸倒引当金	153	146
流動資産合計	71,226	63,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,199	10,008
土地	10,500	10,483
その他(純額)	20,977	23,661
有形固定資産合計	41,677	44,152
無形固定資産		
のれん	887	761
その他	8,533	7,761
無形固定資産合計	9,420	8,522
投資その他の資産	19,332	10,421
固定資産合計	60,430	63,096
資産合計	131,657	126,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,625	5,853
1年内償還予定の社債	774	724
短期借入金	1,220	494
1年内返済予定の長期借入金	2,521	2,306
未払法人税等	1,434	791
賞与引当金	2,529	1,895
役員賞与引当金	206	73
その他	6,914	5,141
流動負債合計	22,227	17,280
固定負債		
社債	21,904	21,666
長期借入金	7,037	8,104
役員退職慰労引当金	362	344
役員株式給付引当金	124	148
退職給付に係る負債	749	749
資産除去債務	408	408
その他	2,014	2,864
固定負債合計	32,600	34,288
負債合計	54,827	51,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,674
利益剰余金	51,562	52,428
自己株式	4,032	6,010
株主資本合計	74,411	73,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,333	1,022
為替換算調整勘定	254	721
退職給付に係る調整累計額	107	83
その他の包括利益累計額合計	1,185	385
非支配株主持分	1,232	1,251
純資産合計	76,829	74,936
負債純資産合計	131,657	126,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	67,781	62,199
売上原価	48,954	46,028
売上総利益	18,827	16,170
販売費及び一般管理費	1 13,013	1 13,354
営業利益	5,813	2,816
営業外収益		
受取利息	35	25
受取配当金	85	96
為替差益	41	-
その他	199	237
営業外収益合計	362	359
営業外費用		
支払利息	129	149
売上割引	201	182
為替差損	-	4
その他	56	105
営業外費用合計	387	442
経常利益	5,788	2,733
特別利益		
有形固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	-	331
その他	0	5
特別利益合計	3	340
特別損失		
有形固定資産除売却損	51	30
無形固定資産除売却損	-	22
減損損失	25	24
その他	1	4
特別損失合計	77	81
税金等調整前四半期純利益	5,714	2,992
法人税等	1,746	912
四半期純利益	3,968	2,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,926	2,033

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,968	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	310
為替換算調整勘定	1,588	447
退職給付に係る調整額	29	23
その他の包括利益合計	1,615	781
四半期包括利益	2,353	1,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,339	1,233
非支配株主に係る四半期包括利益	13	64

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,714	2,992
減価償却費	2,216	3,085
投資有価証券売却損益(は益)	-	331
賞与引当金の増減額(は減少)	6	629
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	52
受取利息及び受取配当金	121	122
支払利息	129	149
売上債権の増減額(は増加)	64	2,675
たな卸資産の増減額(は増加)	2,122	459
その他の流動資産の増減額(は増加)	105	406
仕入債務の増減額(は減少)	196	672
その他の流動負債の増減額(は減少)	442	754
その他	327	53
小計	6,678	7,260
利息及び配当金の受取額	121	121
利息の支払額	132	154
法人税等の支払額	2,600	1,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,067	5,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,196	4,365
有形固定資産の売却による収入	16	24
無形固定資産の取得による支出	1,652	202
投資有価証券の取得による支出	11	1,768
投資有価証券の売却による収入	88	628
定期預金の純増減額(は増加)	2,353	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,985	-
その他	629	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,757	5,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,119	710
長期借入れによる収入	11	2,226
長期借入金の返済による支出	1,837	1,317
社債の償還による支出	452	287
配当金の支払額	976	1,146
自己株式の取得による支出	1,950	1,984
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	-	1,023
その他	216	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,541	2,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,406	2,682
現金及び現金同等物の期首残高	22,019	12,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,613	1 10,193

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2019年6月28日)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(「リース」(IFRS第16号及びASC842号))

第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社において「リース」(IFRS第16号及びASC842号)を適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において有形固定資産の「その他」が1,331百万円、流動負債の「その他」が415百万円、固定負債の「その他」が862百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社取締役及び執行役員(社外取締役を除く。以下「取締役等」という)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。本制度については、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しております。

取引の概要

信託期間中、毎事業年度における役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役等に一定のポイント数が付与されます。一定の受益者要件を充足する取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、付与されたポイント数の一定割合に相当する当社株式が交付され、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、信託契約の定めに従い、本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が交付されます。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末185百万円及び329,985株、当第2四半期連結会計期間末304百万円及び509,654株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	3,420百万円	3,532百万円
賞与引当金繰入	875	753
退職給付費用	180	202
役員賞与引当金繰入	99	58
役員退職慰労引当金繰入	17	23
役員株式給付引当金繰入	23	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	15,643百万円	10,952百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,030	758
現金及び現金同等物	14,613	10,193

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 取締役会	普通株式	976	10	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(注) 2018年5月29日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	765	8	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 2018年10月30日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,950百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,954百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2018年9月12日をもって終了しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 取締役会	普通株式	1,146	12	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(注) 2019年5月29日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	931	10	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 2019年10月30日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,977百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,010百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年6月11日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	53,844	12,237	1,698	-	67,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	1,235	14	1,364	-
計	53,959	13,473	1,713	1,364	67,781
セグメント利益	7,306	191	120	1,804	5,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,804百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	49,760	10,737	1,701	-	62,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	902	15	952	-
計	49,795	11,640	1,716	952	62,199
セグメント利益	4,524	72	91	1,872	2,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,872百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,872百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40.49円	21.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,926	2,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,926	2,033
普通株式の期中平均株式数(株)	96,964,388	93,474,127

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 329,985株、当第2四半期連結累計期間 374,447株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....931百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社キッツ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。